

令和5年度 公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

〔活動の総括〕

令和5年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響を受けた3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きがみられました。先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されています。

県内経済についても、令和6年能登半島地震や原材料高の影響などを受けつつも、緩やかに持ち直し、国と同じく、企業収益や雇用・所得環境は改善の動きがみられました。

こうした中、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）は、第6期中期計画や令和5年度活動方針に基づき、社会情勢や企業ニーズを踏まえ、県内企業の脱炭素経営を支援するための相談窓口の設置やトッランナー創出などに新たに取り組むとともに、物価高騰の影響を受けている県内企業の経営改善や相談対応等に努めてきました。

また、県の施策と連動しながら、起業・創業への支援や、県産品の販路開拓と海外展開、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援、事業承継の推進のほか、新たな首都圏情報発信拠点である「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」の整備を進めました。

第6期中期計画 令和5年度活動方針

- 1 脱炭素やDX（デジタルトランスフォーメーション）など高成長・有望分野を重点に県内企業の発掘を行うとともに、起業・創業や次世代産業創出への取組を支援することで、県内企業の新規ビジネスモデルの創出を促進する。
- 2 変化する市場ニーズ（ライフスタイルの変化や環境配慮など）に対応した経営戦略に基づく製品の開発・改良、市場投入による高付加価値化を促進する。
- 3 新型コロナウイルスの影響による社会環境の変化に対応した、新しい商談・営業スタイルの確立及び販売手法の実践による販路開拓などを促進する。
- 4 DXの急速な進展に対応するため、DXを先導する事例企業やDX実現に資するソリューションの創出などを中心に、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援する。
- 5 物価高騰等の環境変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、県内企業にとって身近で信頼される組織となるため、支援体制の充実・強化と効果的な情報発信を実施する。

〔今後の展開に向けて〕

物価高騰等の影響を受けている企業に対する専門家派遣や、脱炭素経営を支援するための相談対応、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、女性の起業支援など、県内産業の成長・発展に向け、社会情勢や企業ニーズに応じた支援に取り組むとともに、県内企業の事業承継や経営改善に向けた取組にも注力してまいります。

また、令和6年5月末から順次オープンする新潟県の首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」を活用した、国内外に向けた県産品の販路開拓や県内企業と首都圏企業との交流等にも取り組んでまいります。

そのためにも、市町村や商工・農業団体、金融機関等の関係機関との連携を強化し、多様な取組や相談体制の充実を通じてNICO利用企業の拡大に努めます。そして「選ばれる新潟」の実現を目指して、新潟県の産業をもっと元気にするため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出」や「市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入」等の促進に積極的に取り組んでまいります。

目次

	頁
第1 財団運営	
(1) 理事会の開催状況	4
(2) 評議員会の開催状況	4
第2 事業概要	
1 第6期中期目標の進捗状況（令和6年3月末現在）	6
2 主な支援状況等	7
第3 事業報告	
I 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進	
1 起業・創業の支援	9
2 次世代産業の創出支援	11
3 企業の成長促進及び人材の確保・育成	13
II 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進	
1 新分野進出・新商品開発の支援	15
(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等	15
(2) 経営革新や経営課題の解決	19
(3) 設備投資に対する支援	19
III 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進	
1 国内外の販路開拓	20
(1) 生活関連	20
(2) 生産財関連	20
(3) 食品関連	20
(4) 海外販路開拓	21
(5) 首都圏展開	23
IV DXによる企業の新たな価値創出の促進	
1 企業のDX推進	25
V 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信	
1 支援体制の充実・強化	27
2 効果的な情報受発信	29
3 企業再生支援	30
第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議	32

第1 財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

(1) 理事会の開催状況

○第1回理事会（令和5年6月14日 万代島ビル11階会議室）

＜議案＞

- 第1号議案 令和4年度事業報告について
- 第2号議案 令和4年度決算書について
- 第3号議案 令和4年度資産運用実績について
- 第4号議案 令和5年度資産運用計画について
- 第5号議案 理事候補者の選任について
- 第6号議案 監事候補者の選任について
- 第7号議案 定時評議員会の招集について

＜報告＞

- 第1号報告 職務執行状況の報告について

○第2回理事会（令和5年6月29日 みなし決議）

＜議案＞

- 第1号議案 理事長の選定について
- 第2号議案 副理事長の選定について

○第3回理事会（令和5年9月1日 みなし決議）

＜議案＞

- 第1号議案 ファンドへの出資について

○第4回理事会（令和5年12月20日 みなし決議）

＜議案＞

- 第1号議案 令和5年度収支補正予算について
- 第2号議案 評議員会の招集について

○第5回理事会（令和6年3月8日 万代島ビル11階会議室）

＜議案＞

- 第1号議案 令和6年度事業計画について
- 第2号議案 令和6年度収支予算について
- 第3号議案 理事候補者の選任について
- 第4号議案 評議員候補者の選任について
- 第5号議案 常勤役員の報酬額について
- 第6号議案 評議員会の招集について

＜報告＞

- 第1号報告 職務執行状況の報告について

(2) 評議員会の開催状況

○第1回評議員会（令和5年6月29日 万代島ビル11階会議室）

- 第1号議案 令和4年度事業報告について
- 第2号議案 令和4年度決算書について

第3号議案 理事の選任について
第4号議案 監事の選任について

○第2回評議員会（令和6年1月9日 みなし決議）
第1号議案 令和5年度収支補正予算について

○第3回評議員会（令和6年3月25日 みなし決議）
第1号議案 令和6年度事業計画について
第2号議案 令和6年度収支予算について
第3号議案 理事の選任について
第4号議案 評議員の選任について

第2 事業概要

1 第6期中期目標の進捗状況（令和6年3月末現在）

第6期中期目標（令和3～6年度）の令和3～5年度の状況は以下のとおり。

- 目標全9項目のうち7項目は目標達成に向けて概ね順調に推移しており、特に、「①事業計画達成企業率」、「④開発・改良商品市場定着件数」及び「⑤見本市・商談会等による新規販路形成件数」については、令和6年度の目標値を5年度で超える結果となった。
- 「③新規ビジネスモデル創出件数」については、市場参入から着実な利益を上げるまでには時間がかかり、目標値を下回っているが、前年度から6件増加と伸びが大きく、今後の達成が期待できる企業も増えている。
- 「⑥見本市・商談会成約率」については目標値を下回る結果となったが、これは成約件数がR4：613件からR5：830件と大きく増加したものの、分母となる商談件数がR4：6,341件→R5：9,431件と更に大きく増加したことによるものである。

※中期目標のうち、「①事業計画達成企業率」、「②支援企業の付加価値増加率」、「③新規ビジネスモデル創出件数」について、令和3年度以降においてもフォローアップなどの継続支援を行った過年度事業は対象としている。

第6期中期目標	R4実績 (R5.8月末時点)	R5実績 (R6.3月末時点)	目標値(R6)
高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進			
①事業計画達成企業率	47.8%	54.5%	50%以上
②支援企業の付加価値増加率	41.5%	17.4%	3%以上/年
③新規ビジネスモデル創出件数	10件	16件	25件以上
市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進			
④開発・改良商品市場定着件数	14件	24件	20件以上
新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進			
⑤見本市・商談会等による新規販路形成件数 (※1)	336件	450件	200件以上
⑥見本市・商談会成約率(※1)	9.7%	8.8%	15%以上
<参考> 3月末時点での成約見込みを含む成約率	—	15.9%	
DXによる企業の新たな価値創出の促進			
⑦支援企業のうちデジタル化取組レベルが 向上した企業割合	44.5%	55.4%	40%以上
県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信の実施			
⑧NICOの活動に対する肯定的評価割合 (※2)	a 100.0% b 95.4%	—	90%以上/年
⑨NICOの新規利用企業数	664社	985社	1,000社以上

※1 「見本市・商談会等による新規販路形成件数」及び「見本市・商談会成約率」は、「DXによる企業の新たな価値創出の促進」においても関連する中期目標

※2 a:NICO支援により創業に至った企業、新分野への進出や新商品を開発した企業の満足度
b:NICOのビジネスプランの指導や助成事業等により支援を行った企業の満足度

2 主な支援状況等

(1) 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

ア 起業・創業の支援

- ① ベンチャー企業創出事業：2件、雇用創出（見込）7人
- ② ベンチャー成長加速化支援事業：5件、雇用創出 4人
- ③ 起業チャレンジ応援事業：13件、雇用創出 13人
- ④ U・Iターン創業応援事業：5件
- ⑤ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業：7件

イ 次世代産業の創出支援

- ①成長型中小企業等研究開発支援事業：6件（継続4件）
- ②次世代産業技術創出支援事業：2件
- ③次世代産業チャレンジ研究会事業：開催 7回、参加社数 90社・団体

ウ 企業の成長促進及び人材の確保・育成

- ① 稼ぐ企業創出に向けた伴走支援事業：支援件数 9社

(2) 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

ア 新分野進出・新商品開発の支援

- ①イノベーション推進事業
9件（地域中核企業枠 2件、一般枠 7件）
- ②生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業
 - ・企業戦略デザイン・ラボ：セミナー参加者 70人
 - ・商品デザイン・ラボ：デザイン相談 16件、プロモーション相談 29件
- ③生活関連産業マーケティング支援事業
 - ・ニイガタIDSデザインコンペティション2024 73点（55者）
 - ・売れる商品づくり事業：「百年物語」コース 4社
 - ・生活関連商品販売支援事業 20社
- ④食品産業マーケティング支援事業
 - ・県産食品ブランド向上支援事業：5社
 - ・スーパーマーケットトレードショー2024：出展 57社
- ⑤ライフスタイルとなる防災強化事業
 - ・流通事業者とのマッチング 3回、参加 17社

イ 経営革新や経営課題の解決

ウ 設備投資に対する支援

(3) 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

ア 国内外の販路開拓

(ア) 生活関連

(イ) 生産財関連

- ①取引連携推進事業：「第28回機械要素技術展」出展 15社
- ②技術提案力向上支援事業：セミナー参加 34名（21社）
個別支援 3社

(ウ) 食品関連

① 県産品販路開拓支援事業

- ・全国百貨店等での「新潟物産展・フェア」(9会場)への参加
- ・販売額 約3.6億円

(エ) 海外販路開拓

① 海外展開加速化支援事業：28件

② 海外展開トライアルサポート事業：8件

(4) DXによる企業の新たな価値創出の促進

ア 企業のDX推進

① DXトップランナー創出事業：重点支援先 3社

② DX推進コミュニティ形成支援事業：参加企業 3業種10社

③ 地域企業DX推進事業：参加企業 16社

④ DX推進試作開発支援事業：3件

⑤ DX推進情報発信事業：セミナー開催 4回

⑥ データ利活用型設備導入支援事業：8件

(5) 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

ア 支援体制の充実・強化

- ・よろず支援拠点：相談実績件数 4,336件

- ・専門家派遣事業：派遣企業数 234社、回数 1,108回

- ・脱炭素化相談窓口等設置事業：相談件数 40件

イ 効果的な情報受発信

ウ 企業再生支援

- ・事業承継総合支援事業：相談件数 473件、成約件数 101件

第3 事業報告

I 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

1 起業・創業の支援

起業を希望する段階からの支援として、相談対応や支援情報の発信を強化し、起業気運の醸成や起業の裾野拡大に努めた。また、ビジネスプランの実現可能性を高めるため、専門家による助言・指導をはじめ、社会・地域課題解決型やベンチャー・スタートアップ型の起業に対する資金支援、更には創業後の成長支援に重点を置き、フォローアップを実施した。起業希望者から創業後の中小企業者まで段階に応じた支援を行い、企業の成長や高付加価値化に伴う新たなビジネスモデルの創出に向け取り組んだ。

① ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 2件、交付決定額 10,000千円、雇用創出（見込）7人

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)ラクウェブ	新潟市	NOT THE UNIVERSITYの事業拡大
2	(株)Riparia	新潟市	新潟発eスポーツチームの立ち上げとeスポーツタレントMCN事業

※2件とも事業期間は令和5～6年度

② ベンチャー成長加速化支援事業

スタートアップ企業やベンチャー企業が、更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な人材採用等の経費の一部を助成した。

件数 5件、助成額 10,820千円、雇用創出 4人

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)Quokkar	新潟市	NFTを活用したアスリートのデータベース事業
2	拾壺・ビッグストーン(株)	長岡市	アクチュエーターを含むロボットのデジタル制御システム開発による製品価値の向上事業
3	S I I G(株)	佐渡市	遊漁者向けAIの強化およびデータアナレーション
4	(株)スナップ新潟	新潟市	AIメンター・AI先生の開発
5	(株)醸燻酒類研究所	十日町市	大規模言語生成AIを活用した専門知識提供をするAI接客サービスの実現

③ 起業チャレンジ応援事業

地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 13 件、助成額 11,989 千円、雇用創出 13 人

④ U・I ターン創業応援事業

U・I ターンにより、地域課題や社会課題の解決のための事業を県内で創業しようとする起業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 5 件、助成額 3,137 千円

⑤ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

i 創業事業計画策定支援

事業計画の策定等、課題解決に必要な助言・指導を行った。

件数 3 件

ii 創業者フォローアップ支援

これまで助成金等で支援した創業者が抱える経営課題の解決を図るため、専門家を派遣し、必要な助言・指導を行った。

件数 4 件

⑥ にいがた女性活躍起業応援事業

女性ならではの視点に立った起業啓発セミナーや起業に関する実践的な講座、起業相談対応を含む情報交換・交流会を実施することで、県内女性の起業・創業意識の醸成や女性起業家の創出・拡大を図った。

- ・セミナー 新潟市で1回開催、参加者数 26 人
- ・起業講座 上越市・長岡市・新潟市で各 6 回開催、参加者数 37 人
- ・交流会 長岡市で1回開催、参加者数 43 人

⑦ にいがたスタートアップ推進事業

起業・創業関連施策や、イベント、トピックス等の新鮮な情報をWebサイト(にいがた創業支援プラットフォーム)及びSNS(X(旧Twitter)、note、Instagram)を活用して発信し、県内外の起業家予備軍の起業・創業意識の醸成に繋げ、有望な起業予定者の掘り起こし、裾野拡大を図った。

2 次世代産業の創出支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングや共同研究のコーディネート、経済産業省の成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）をはじめとする国等の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業（経済産業省）

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援した。

	代表企業名	テーマ名	事業年度
1	(株)ガゾウ	ものづくり現場の目視検査員の技能D Xを推進する据置型視線検出装置の研究開発	R3～R5
2	(株)バイオテック ジャパン	複合発酵を利用した効率的なプラスチックの分解処理技術の開発	R4～R6
3	JMR(株)	大動脈解離治療用ステントシステムであるリ・ポジショニング可能なデリバリーシースの開発	R4～R6
4	(株)ナノテム	高安全性・省エネルギー・低環境負荷・低コストのSDG sに対応する次世代砥石に関する研究	R4～R6
5	YSEC(株)	大型ドローンの長距離物資輸送を実現するための水素混焼タービン発電機の研究開発	R5～R7
6	三共化成(株)	3Dセンシング普及促進の一翼を担うマイクロ部品を実現する革新的転写技術の研究開発	R5～R7

② 次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等によるコンソーシアムが事業化を見据え、国等の競争的資金獲得のために行う研究開発の事業可能性調査・研究等を支援した。
件数 2件、交付決定額 19,986千円（事業期間：令和5～6年度）

③ 次世代産業チャレンジ研究会事業

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を設置し、5～10年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援した。

- ・次世代デジタルものづくり研究会
 - 金属3D積層造形分科会 4回開催、参加社数 20社（36人）
 - 製造DX分科会 2回開催、参加社数 56社（74人）
 - 研究会会員 55社・団体（令和6年3月末現在）
- ・マルチマテリアル研究会
 - 1回開催、参加社数 14社・団体（21人）
 - 研究会会員 14社・団体（令和6年3月末現在）

④ 産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施した。

○ 技術開発HUB

大学・試験研究機関と連携した定期相談会の開催や個別支援等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進した。

・年間相談件数 11 件

・セミナー 2回開催、参加社数 延べ 27 社・団体 (35 人)

⑤ ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

企業利用 132 件 (399 時間)

大学・研究機関等利用 122 件 (293 時間)

3 企業の成長促進及び人材の確保・育成

中小企業を支える人材の確保や育成に努めるとともに、ベンチャー企業などへの支援に取り組んだ。

① 稼ぐ企業創出に向けた伴走支援事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業、中小・小規模企業を対象に、伴走型支援を実施した。

支援件数 ベンチャー企業：3社、地域中核企業：4社、小規模企業：2社

関東経済産業局協力（燕市）：3社

（うち中小企業2社、小規模企業1社）

② モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講社数	受講者数
中期研修	基礎コース	13	16
	専門Ⅰコース	16	23
	材料講座	5	9
	専門Ⅱコース	11	13
	3次元CADコース	6	11
	CAEコース	6	6
短期研修	公差設計・解析	5	6
	CAEフォローアップ	2	3
	図面の読み方・描き方	11	17
	初めての電子回路・制御	9	12
計		84	116

③ N I C Oプラザ、N A R I C施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（N I C Oプラザ）」の管理運営を指定管理者として県から受託し、創業者を育成・支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

創業準備オフィス入居企業数：2社/10室（令和6年3月末現在）

また、研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーターセンター（NARIC）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談などの支援を行った。

NARIC入居企業数：10社（12室） / 15室（令和6年3月末現在）

II 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

1 新分野進出・新商品開発の支援

県内企業の高付加価値化を図るために、市場ニーズに的確に対応し、消費者や企業から選ばれる製品の開発・改良及び市場投入、経営革新にチャレンジする企業の取組を支援した。

(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等

① イノベーション推進事業

i 地域中核企業枠

地域におけるサプライチェーンの中核として、県内に協力企業を多く有する地域中核企業が行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 2件、交付決定額 11,718千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	ケイセイ医科工業(株)	燕市	次世代医用鋼材を用いた新規クラスIV医療機器の挑戦的開発と上市
2	アドバンエンジ(株)	新潟市	ジオポリマーを用いた脱炭素コンクリート製品の開発

※ 2件とも事業期間は令和5～6年度

ii 一般枠

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取組に対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 7件、交付決定額 28,282千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)ナカヤ	三条市	近年の住宅・物流事情に適応した省サイズ型木造建造物鉛直度矯正器の開発
2	(有)井出計器	糸魚川市	充電式電動ドライバの締付け作業で発生する問題を解決する管理機能回路の特許試作開発事業
3	日本メディカルオーダー(株)	長岡市	全ての患者様にベネフィットし、早期回復を目指したエキスパンドCage(日本初)
4	ウッド・ハブ(同)	三条市	可搬式木造住宅ユニット・システムの開発

	採択企業名	所在地	テーマ
5	長岡モーターディベロップメント(株)	長岡市	持続可能な脱炭素化に向けた現状設備を最大限利用するレアアースレスモータシステムの開発
6	(株)テクノスコープ	新潟市	画像処理装置向けソフトウェア開発の効率化に寄与するカメラエミュレーターの試作品開発
7	(株)WELCON	新潟市	拡散接合による水素圧縮機向けマイクロチャンネル熱交換器(アフタークーラ)の標準品開発

※7件とも事業期間は令和5～6年度

② 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

企業戦略から商品企画開発、流通化までを、外部専門家や県内クリエイターを活用し、デザイン視点でパッケージ支援する「Design LAB (デザイン・ラボ)」を展開した。

i 企業戦略デザイン・ラボ

デザイン思考を身につけるため、セミナーと講義・ワークショップによる連続講座(全5回)を実施した。

- ・講師 (株)フレーム 代表取締役 石川 竜太 氏
- ・セミナー参加者数 70人
- ・連続講座参加企業数 5社

ii 商品デザイン・ラボ

- ・商品デザインやブランディング、プロモーション等の相談に、デザイナー等の専門家が対応
デザイン相談件数 16件(延べ)
プロモーション相談件数 29件(延べ)
- ・クリエイティブマッチング
新商品開発を目指す企業と県内クリエイターのマッチング(協業)を支援
マッチング件数 2件

③ 生活関連産業マーケティング支援事業

i ニイガタ IDS デザインコンペティション 2024

新潟県ファクトリーブランドの推進と確立による産業の振興を目的に、県内企業から出品を募り、有識者が評価を行うことにより、環境の変化に対応できる次代に向けた商品の提案力、開発力の強化を支援した。

出品企業数 55者(出品数73点)

【受賞商品等】

- IDS 大賞／新潟県知事賞
「女性農家の自己実現に向けたキャリアデザインの再構築」
women farmers japan(株) (十日町市)
- IDS 準大賞
「名栗 三徳包丁」(株)山谷産業 (三条市)
- IDS 賞ライフ部門 (ライフ・バリュー賞)
「Leye むかどこボックス」オークス(株) (三条市)
- IDS 賞ライフ部門 (パーソナル・バリュー賞)
「アイガーツール 極ぼそッ沼ヤスリ」(株)アイガーツール (三条市)
- IDS 賞ソーシャル部門 (プロ・バリュー賞)
「板金ハンマー ステン武力屋 21」金井産業(株) (三条市)
- IDS 賞ソーシャル部門 (ソーシャル・バリュー賞) /新潟日報社賞
「地域への持続可能な道路除雪サービスの提供/建設業用「勤務間インターバル」の設計」(株)松井組 (長岡市)
- 他審査委員賞 6 点 (全受賞商品数 : 12 点)

【受賞商品等のプロモーション活動】

市場における販路の拡大と認知度の向上を目指し、令和 4 年度の受賞商品等のギフト・ショーへの出展や NIIGATA1〇〇等での販売を行った。

【令和 5 年度展示会等実績】

	名 称	会 期	会 場
1	東京インターナショナルギフト・ショー秋 2023	9/6~9/8	東京ビッグサイト (東京都)
2	IDS デザインコンペティション 2023 受賞商品等の販売	7/11~8/31	NIIGATA 1 〇〇 (日比谷 OKUROJI) (東京都)

ii 売れる商品づくり事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、販路開拓に取り組んだ。

流通関係者とのネットワークを活かし、マーケットインのものづくりを加速するため、「百年物語」と「オリジナルブランド」コースを設け、外部専門家(デザイナー等)によりデザイン指導を行うミーティング等を開催した。

- 「百年物語」コース

「100 年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、継承し、創造していくための道具」をコンセプトとした新潟発のブランドとして、商品開発から市場開拓までを支援した。

参加企業 4 社、開発商品数 2 件

- ・「百年物語」ブランドの新作発表、プロモーション活動
市場における販路と認知拡大を目指し、ギフト・ショーやNIIGATA1〇〇(日比谷 OKUROJI) 等に出展した。

【令和5年度展示会等実績】

	名 称 (会場名)	会 期	会 場
1	「東京インターナショナルギフト・ショー春 2024」	2/6～2/8	東京ビッグサイト (東京都)
2	NIIGATA 1〇〇	通 年 ※12/30 閉店	日比谷 OKUROJI (東京都)
3	ぼんしゅ館クラフトマンシップ	通 年	新潟駅 CoCoLo 西N+ (新潟市)
4	SUWADA 百年物語コーナー	通 年	SUWADA OPEN FACTORY (三条市)
5	「ふるさと新潟応援寄附金」返礼品	通 年	

- ・「オリジナルブランド」コース
既に自社ブランドを有する企業を対象に、アドバイザーからのアドバイスを通じて自社ブランド商品の開発を支援するもの。
事業募集を行ったが、令和5年度は応募企業がなかった。

iii 生活関連商品販売支援事業

流通関係者との新たなネットワークを構築し、ポップアップ展示会を開催した。また、展示会出展で成約が見込まれる有望な商品に対し、商品力向上を目的としたアドバイス会も開催した。

- ・ポップアップ展示会出品企業：10社
- ・アドバイス会参加企業：10社

④ 食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地での県内食品産業の市場拡大を図るため、商品開発、販路開拓等について支援を行った。

i 県産食品ブランド力向上支援事業

専門家による個別相談会を継続的に開催し、商品開発について支援を行った。

- ・商品開発コース 参加企業数 5社

ii 市場開拓支援事業

- ・テスト販売 表参道・新潟館ネスパス(1回実施)、新潟をこめ(3回実施)
参加企業数 22社 59品目(延べ)
- ・スーパーマーケットトレードショー2024
期間・会場 令和6年2月14日～16日、幕張メッセ(来場者 75,858人)

出展企業数 57 社、商談件数 1,281 件
 成約件数 100 件、成約額 85,381 千円（令和6年4月末現在）

iii 食の専門家による相談事業

販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

iv 食品産業向け個別商談会

事前マッチング形式による個別商談会を2回開催した。
 参加企業数 21 社（延べ）
 成約件数 2 件

⑤ ライフスタイルとなる防災強化事業

「日常生活と調和する防災性能商品」の開発・改良に向け、県内企業が参加する防災×ライフ研究会において、専門家による個別相談会の他、流通事業者とのマッチング等を実施した。

- ・個別相談会 1 回開催、参加社数 1 社
- ・流通事業者とのマッチング 3 回開催、参加社数 17 社
- ・見本市出展助成 3 件、助成額 494 千円
- ・会員企業 79 社（令和6年3月末現在）

（2）経営革新や経営課題の解決

① 経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

経営革新計画承認件数 24 件、承認企業のフォローアップ実施件数 2 件

（3）設備投資に対する支援

① 設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要とする設備の割賦販売・リースを行った。

【決定状況】（単位：千円）

制度枠	決定状況	
	件数	金額
割賦	1	47,850
リース	0	0
合計	1	47,850

※業種は製造業

Ⅲ 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

1 国内外の販路開拓

新型コロナウイルス等の影響による変化に対応するため、県内企業の営業力を強化するとともに、マーケットの変化に対応した商談への助成など、企業ニーズを踏まえた販路開拓を支援した。

(1) 生活関連

① 生活関連産業マーケティング支援事業〔再掲〕

(2) 生産財関連

① 取引連携推進事業

i 取引の紹介・あっせん

あっせん紹介件数 98 件、取引成立件数 46 件、
取引成立金額 56,203 千円

ii 新技術提案型展示会出展

- ・ 第 28 回機械要素技術展（東京ビッグサイト、来場者数 66,895 人）
開催期間 令和 5 年 6 月 21 日～23 日
参加企業数 15 社
商談件数 341 件、成約件数 19 件、成約金額 8,725 千円
（令和 5 年 12 月末現在）

iii 下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に対し、専門の相談員がアドバイスをを行い、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。
相談件数 212 件

② 技術提案力向上支援事業

中小製造業者の受注拡大を図るため、セミナーや専門家による個別支援により、自社の技術力を伝える技術提案力の向上を支援した。
セミナー参加者数 34 人（21 社）、個別支援先数 3 社

(3) 食品関連

① 食品産業マーケティング支援事業〔再掲〕

② 県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販路拡大を支援した。
開催場所 9 会場 9 回開催

熊谷八木橋、横浜京急、丸広川越、横浜高島屋、鹿児島山形屋、大分トキハ、小倉井筒屋、宮崎山形屋、熊本鶴屋
販売額 約 3.6 億円

(4) 海外販路開拓

① 海外展開スキルアップ支援事業

海外展開で成果を上げるために欠かせない「海外展開に関する課題解決」や「海外展開戦略の策定」、「海外バイヤーとの商談」についての支援を通じ、県内企業の海外展開におけるスキルアップを図った。

i 海外ビジネスコーディネーターによる支援

アジア、ヨーロッパ、北米の各地に配置している海外ビジネスコーディネーター（12人）が、県内企業の海外ビジネス展開のサポートを行った。
件数 11 件（実施地域：シンガポール、ベトナム、台湾、ドイツ等）

ii 海外ビジネスアドバイザーによるハンズオン支援

国際ビジネスに精通した専門家が、海外展開に積極的に挑戦している企業を対象に、企業課題や現状認識に沿った海外事業計画策定の支援を行った。
支援企業数 3 社

iii 国内輸出商談会

「“日本の食品”輸出EXPO」への出展を支援し、成約につなげた。
開催期間 令和5年6月21日～23日
参加企業数 6 社、商談件数 222 件、成約件数 6 件

② グローバル市場販路拡大事業

販路開拓の可能性が高い地域である東南アジア、欧州においてNICOが主体的に事業に取り組むことで、企業のグローバル市場における商品展開への支援を行った。

i シンガポール

企業の海外展開状況に合わせ、現地商談コースとテストマーケティングコースの2コースを設け、県内企業のシンガポール市場への展開を支援した。
・商談コース 参加企業数 5 社、商談件数 30 件、成約件数 4 件
・テストマーケティングコース 参加企業数 6 社、販売個数 471 個

ii 台湾

現地バイヤーとの商談を実施し、参加企業の台湾市場への展開を支援した。
参加企業数 2 社、商談件数 10 件（うち商談継続 6 件）

iii 欧州展開事業

・フランス

パリ新潟専門店キナセを活用したテストマーケティングの実施及び現地向けB to B展示会への出展により、県内企業の欧州展開を支援した。

〈キナセ〉(通年実施)

参加企業数 55 社 (185 品目)

〈サロンドサケ〉(令和5年9月30日～10月2日)

参加企業数 5 社 (7 品目)、売上 23 本 (約 24 万円)

・イギリス

ジャパンセンターの店舗(ロンドン)及びウェブサイトでテストマーケティングを実施した。

実施期間 令和6年1月29日～2月11日

参加企業数 16 社 (26 品目)

売上個数等 799 個 (約 103 万円)

③ 海外展開加速化支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた、海外での市場調査や国内外で開催される海外向け見本市への出展等に対して助成を行った。

件数 28 件 (市場調査 11 件、見本市等出展 12 件、併用 5 件)

助成額 23,035 千円

④ 海外展開トライアルサポート事業

はじめて海外展開に取り組む又は海外展開の経験が少ない県内企業が行う市場調査や販路開拓に対し助成を行った。

件数 8 件 (市場調査 2 件、見本市等出展 6 件)、助成額 2,922 千円

⑤ 東南アジア見本市出展支援事業

県内生産財製造業の東南アジアへの販路開拓を支援するためメタレックスベトナムへ出展した。

実施期間 令和5年10月4日～10月6日

参加企業数 4 社、商談件数 19 件、成約件数 4 件

⑥ 中小企業等外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

件数 23 件 (特許 3 件、商標 19 件、冒認対策商標 1 件)

助成額 8,343 千円

(5) 首都圏展開

① 表参道・新潟館 ネスパス

○首都圏販路開拓支援事業

「食」を中心とした情報の発信基地である「表参道・新潟館ネスパス」の物販機能やイベントスペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

建物の老朽化による建て替え工事のため、令和5年12月25日をもって閉館。

i 首都圏情報発信の推進

入館者数 529,796人（対前年度同期比102.7%）

各種イベントの実施 85回（144団体・業者によるイベントを開催）

ネスパスニュース 奇数月発行（12月閉館のため4回 各号18,500部）

ii ホームページ、各種SNSの運営

イベントや新商品、観光、閉館等に関する情報をタイムリーに発信

媒体	閲覧回数 (PV)、フォロワー数等
ホームページ	365,223 (PV)
フェイスブック	5,390 (フォロワー数)
ツイッター	4,032 (フォロワー数)
インスタグラム	5,109 (フォロワー数)
LINE公式アカウント	2,122 (友だち数)

iii 消費者評価フィードバック事業

2回（いずれもオンライン開催）、対象商品：16アイテム（7社）

iv 販売等の状況

食楽園（物産）販売額 342,365千円

イベント販売額 45,047千円

食楽園（飲食）販売額 47,248千円

静香庵販売額 54,334千円

合計 488,994千円（対前年度同期比109.5%）

v オープンオフィスの運営

首都圏での県内企業等の活動拠点として長期貸出ブースを提供した。

1社・1団体／全9区画中

vi 表参道・新潟館 ネスパス運営委員会

館の魅力向上や効果的な情報発信などについて意見交換を行う場として平成22年度より毎年開催していたが（※）、令和5年度は懇話会という形で開催し、ネスパスの近況及び新拠点開設に向けた状況等について説明、その後、意見交換を行った。

※令和4年度のみ、12月に「新潟県首都圏情報発信拠点あり方検討会議」が新しい施設について方向性等を報告したことを踏まえ開催見送り。

② 首都圏情報発信拠点設置事業

銀座に新たな首都圏情報発信拠点を設置するため、6月に実施設計・施工工事事業者、物産販売店舗等運営事業者、飲食店舗運営事業者を公募、8月に最優秀提案者を公表し、本格的な準備作業を開始した。

11月には拠点の名称「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」を公表。
令和6年5月末からの順次オープンに向け、令和6年度も設置作業を継続。

IV DXによる企業の新たな価値創出の促進

1 企業のDX推進

県内産業の競争力強化を目指し、企業のDX推進に資する新製品・サービスの開発や導入の支援、DXを先導するトップランナーの創出等に取り組んだ。

① DXトップランナー創出事業

自社製品・サービスを持つ企業に対して、ITコーディネータやベンダー企業で構成する支援チームが、課題の抽出・整理から解決策や活用可能な補助金の検討等まで集中的な支援を実施した。

- ・重点支援先 3社
- ・マッチング会開催、マッチング件数 18件

② DX推進コミュニティ形成支援事業

複数企業によるデジタル実装の取組を促進するため、地域の団体等に対し、デジタルツールの共同導入等の働きかけを行うとともに、実装に向けた現状把握や課題整理等の支援を実施した。

- ・参加企業 10社（金属加工業4社、建設業3社、飲食業3社）
- ・全体会議、業種別グループ会議、先進事例視察、研修会等を実施

③ 地域企業DX推進事業

DXによるビジネスモデルの変革等を目指す企業経営者を育成し、県内産業の付加価値向上や新たなビジネスの創出を図るため、ノウハウを学ぶセミナー等を開催したほか、メンタリングにより事業アイデアの具体化を支援した。

- ・参加企業 16社
- ・全体講座、ワークショップ、先進事業者視察、伴走支援等を実施

④ DX推進試作開発支援事業

5Gを活用する製品・サービス、AI・IoT等を活用したシステム、ロボットの開発等、県内企業のDX推進に資する製品の開発・実証に要する経費の一部を助成した。

○件数 3件、助成額 13,794千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)KUNO	長岡市	顔認証システムの外部連携及び新規デバイスでの実装試作
2	(株)サーティファイ	新潟市	誰でもオンライン試験！AI不正監視システムのブラウザ拡張開発
3	(株)トラスト	小千谷市	AI画像認識による異物混入検出システムの開発

⑤ DX推進情報発信事業

DX推進に資する製品開発、新規ビジネス創出に向け、先端技術に関する情報やユーザーのニーズ情報などを提供するセミナーを開催した。

セミナー 4回開催、参加者 延べ335社・434人

⑥ データ利活用型設備導入支援事業

中小企業のAI・IoT等を活用したデータ利活用のモデル的な取組で、新たな価値の創出が期待できるシステム・機器等の導入に係る経費の一部を助成した。

○件数 8件、助成額 14,320千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)イシイ精機	胎内市	「地震時緊急停止システム」の開発及びデータ収集・分析システムの導入
2	一菱金属(株)	燕市	製造業における全行程の見える化で、全社員が共有可能な工場管理システムの構築
3	熊倉シャーリング(有)	燕市	RPAおよびOCR導入による受注業務の効率化
4	佐渡精密(株)	佐渡市	「稼働状況の見える化」による「停止しない工場」の実現
5	タンレイ工業(株)	新潟市	IOTによる設備(PLC、CNC)からのデータ収集と見える化プラットフォームの構築
6	テラノ精工(株)	長岡市	多品種、少量製造における生産スケジューラーの開発・導入
7	h a k k a i (株)	南魚沼市	金型カルテシステム構築による射出成形金型における技術データのデータベース化で金型設計・見積作業を効率化
8	(株)プラントフォーム	長岡市	IOTを活用したスマートアクアポニックスシステムの構築

V 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

1 支援体制の充実・強化

よろず支援事業や専門家派遣などにより、物価高騰等の環境変化や脱炭素経営などに対応した、きめ細かな助言・指導等を実施した。

① 関係機関連携事業

i 関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県や市町村、商工団体等が実施する県内各地域の中小企業向けのセミナー等を共催、後援した。

件数 45 件

ii 地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、N I C O の事業周知と支援策の利用促進を図った。

回数 74 回、参加者 1,510 人

② よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携して企業からの相談対応に取り組んだ。

相談実績件数 4,336 件、課題解決件数 438 件

○伴走支援事業

地域の中核を担う企業等の新たな事業展開や経営の見直しなど、更なる成長へ向けた取組に対し、よろず支援拠点コーディネーター、N I C O 職員からなる支援チームにより伴走支援を実施した。

対応件数 8 社（うち継続 6 社）

③ 専門家派遣事業

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている事業者等を対象に、中小企業等が抱える様々な経営課題（経営改善、価格転嫁、販路開拓、商品開発、DX推進等）の解決に向けて、N I C O から派遣する登録専門家が継続的にアドバイスを行った。

対応枠	派遣企業数	回数
電力・ガス・食料品等価格高騰枠	190	905
価格交渉促進枠	4	20
一般枠	16	75
小規模企業枠	24	108
合計	234	1,108

④ 脱炭素化相談窓口等設置事業

中小事業者等の脱炭素化の取組を推進するため、脱炭素化相談窓口を設置し、省エネ・再エネに関するアドバイスや国・県等の支援制度紹介など、脱炭素化に関する情報提供を行った。

業種	省エネ	再エネ	補助金・融資	認証取得	情報収集	その他	計
製造業	5	4	3	3	5	2	22
卸売業					3		3
建設業					1		1
小売業					2		2
サービス業	1		3		3		7
その他	1	1	1		2		5
計	7	5	7	3	16	2	40

2 効果的な情報受発信

タイムリーなテーマ設定での各種セミナー開催により企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティ活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

① 情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

令和5年度はN I C O設立 20 周年記念イベントをN I C Oクラブセミナーの一部として実施するとともに、N I C Oプレス第 191 号及び第 192 号を 20 周年記念号として発行した。

- ・ホームページ（ページビュー数） 年 318, 102 件（前年同期比 84. 9%）
- ・マスコミへのニュースリリース件数 29 件
リリースによる紙面掲載回数 16 回
W e b 掲載回数 97 回
- ・機関誌N I C Oプレス発行 年 6 回
- ・メールマガジンの配信 年 46 回
- ・L I N Eの配信 年 51 回
- ・広報セミナー 1 回開催、参加者 88 人
- ・パンフレット等の自主媒体による情報発信

② N I C Oクラブ運営事業

N I C Oの目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌N I C Oプレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報提供を行った。

また、令和5年度がN I C O設立 20 周年にあたることから、11月に設立 20 周年記念イベント「交流と感謝の集い」を開催し、当日は機関誌 20 周年記念号を配布した。

- ・会員数 905 人（令和6年3月末現在、前年度比8人減）
- ・クラブセミナー 3回、計 300 人
- ・20周年記念イベント「交流と感謝の集い」
実施期間 令和5年11月28日（朱鷺メッセ メインホール等）
開催内容 記念講演会、パネルディスカッション、交流会等
参加者数 229 名

3 企業再生支援

県内企業の再生や事業引継ぎなどの課題解決に向け、相談対応や計画策定への支援、事業承継に関するマッチングなどを行った。

① 企業活性化支援

○中小企業再生支援事業

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。さらに、策定支援完了先に対しては、モニタリングを行った。

経営相談件数	159 件
事業再生計画の策定支援完了件数	50 件
うち収益力改善策定支援完了件数	28 件
プレ再生計画策定支援完了件数	16 件
通常スキームによる支援完了件数	6 件
モニタリング実施先	75 件
経営者保証ガイドライン	1 件（単独型）

・にいがた中小企業支援ネットワークの開催

（金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施）

幹事会	令和 5 年 7 月
ネットワーク会議	令和 5 年 9 月（参加者 78 名）

○経営改善計画策定支援事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及び伴走支援費用の一部の補助を行うとともに、計画や伴走支援の内容に対する助言を行った。

- ・経営改善計画策定支援事業 利用申請数 99 件、支払申請 113 件
- ・早期経営改善計画策定支援事業 利用申請数 13 件、支払申請 13 件
- ・モニタリング実施回数 365 回

② 事業承継総合支援事業

事業承継・引継ぎに関するワンストップ体制により、親族内承継から第三者承継まで、様々な相談、課題に対応した。

親族内承継の相談には外部専門家を活用した支援を、後継者不在の企業には

登録機関等への橋渡しやデータベースを活用したマッチング支援等を行い、県内企業の円滑な事業承継、引継ぎに注力した。

i 相談、成約件数

- ・相談受付数
譲渡(第三者、従業員) 216件、譲受 129件、親族内承継 128件
- ・成約件数
第三者承継 59件、親族内承継 42件

ii 事業者の掘起し、関係他事業との連携等

- ・事業者の掘起し
構成機関が実施した事業承継診断 7,366件
- ・関係他事業との連携
セミナー、勉強会、相談会等の開催 275回
よろず支援拠点、再生支援協議会との案件の相互紹介 29件
広域的なマッチング支援のために運営するノンネームデータベース(NNDB)への案件登録 128件

iii 広告宣伝

- ・ラジオ放送出演 24回、ラジオスポットCM 208回
- ・新聞広告(新潟日報) 6回
- ・DM(全国本部から県内中小企業等へ送付)年3回

③ 事業承継支援加速化事業

県内の商工会議所、商工会が行う事業承継計画の策定支援や初期対応等に対し、助成した。

件数 1,434件

初期対応支援 939件、事業承継計画作成支援 317件、
支援センター連携強化支援 105件、セミナー等開催支援 53件
事業承継計画見直し支援 15件、国補助金申請支援 5件、

助成額 22,810千円(14商工会議所 3,120千円、103商工会 19,690千円)

第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

(平成26年3月18日理事会決議)

(平成27年6月11日 一部改正)

No	整備する体制 (●関連規程)	概要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程 その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保
9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施

No	整備する体制（●関連規程）	概 要
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

- ① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。
- ② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。
- ③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性向上を図っております。

【事業報告書の附属明細書】

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。